

愛知県経済の現状と見通し <2018年2月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるが、景気は持ち直し 消費は力強さを欠くものの、輸出や生産活動が上向くなど、県内景気は持ち直している	→	
	当面の見通し	一部に弱さが残るが、回復していく見通し 海外情勢の不透明感がリスクとして残るものの、所得環境の改善や生産活動の持ち直しに伴い、総じて回復していく見通し	→	
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 百貨店販売額は2か月ぶりの前年比減少	→	
	雇用	高水準 有効求人倍率は2か月ぶりの前月比上昇	→	
	住宅投資	減速感がみられる 住宅着工戸数は2か月連続の前年比増加	→	
企業部門	企業活動	増加基調 鉱工業生産指数は13か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	一進一退 企業倒産件数は3か月ぶりの前年比増加	→	
海外部門	輸出	増加基調 名古屋港通関輸出金額は11か月連続の前年比増加	→	
公共部門	公共投資	底入れ 公共工事請負金額は4か月ぶりの前年比減少	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 伊藤
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しの兆し。

個人消費の動向を支出側からみると、12月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 12.4%と2か月連続で減少(図表1)。費目別にみると、教育(同 84.9%)のうち授業料等が前年の10分の1に減少したほか、交通・通信(同 21.1%)は交通費が全体を押し下げ。

個人消費の動向を販売側からみると、12月の県内百貨店販売額は、前年比 1.2%と2か月ぶりにマイナス。株高などを受けて高額品は堅調だったものの、衣料品がふるわず全体を押し下げ。一方、スーパー販売額は同 +2.2%と飲食料品の好調が続き、4か月連続の増加(図表2)。

1月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 0.2%と3か月ぶりの減少(図表3)。車種別にみると、軽乗用車(同 +8.9%)は再びプラスとなったものの、小型車(同 6.6%)と普通車(同 1.9%)がそれぞれ2か月ぶり、3か月ぶりに減少に転じ、全体ではわずかにマイナス。

見通し

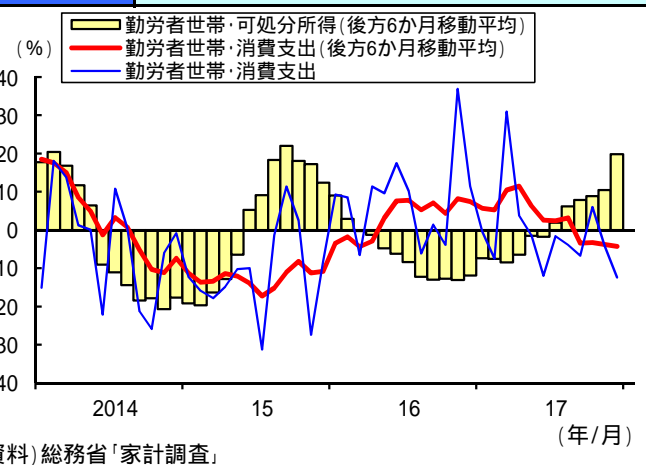
天候不順による野菜などの生鮮食品の高騰を受けた消費意欲の悪化に加え、気温の低下やインフルエンザの流行が長引く場合、来店客が減少し、消費が伸び悩む可能性。もっとも、所得環境の改善が続き、消費者マインドは徐々に持ち直しつつあるため、高額商品や季節商品の売上が増加すると見込まれるほか、堅調なインバウンド消費が下支えし、先行き、個人消費は緩やかな持ち直しが続く見通し。

12月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比 12.4%(2か月連続の減少)
 ・教育: 前年比 84.9%(2か月ぶりの減少)
 ・交通・通信: 前年比 21.1%(2か月連続の減少)

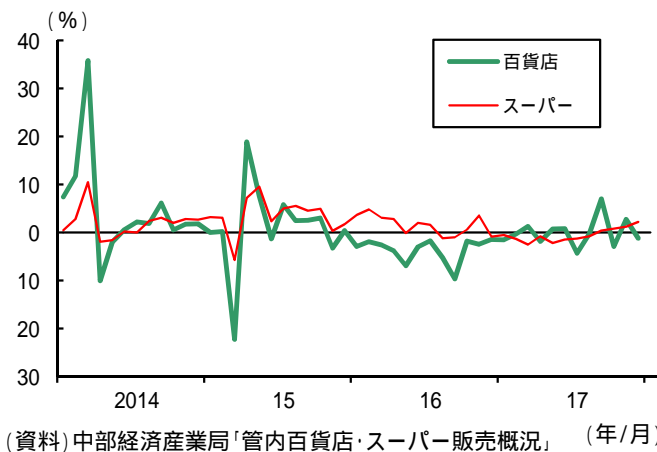
12月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比 1.2%(2か月ぶりの減少)
 ・スーパー: 前年比 +2.2%(4か月連続の増加)

1月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 27,532台 前年比 0.2%(3か月ぶりの減少)
 ・小型車 8,007台
 前年比 6.6%(2か月ぶりの減少)

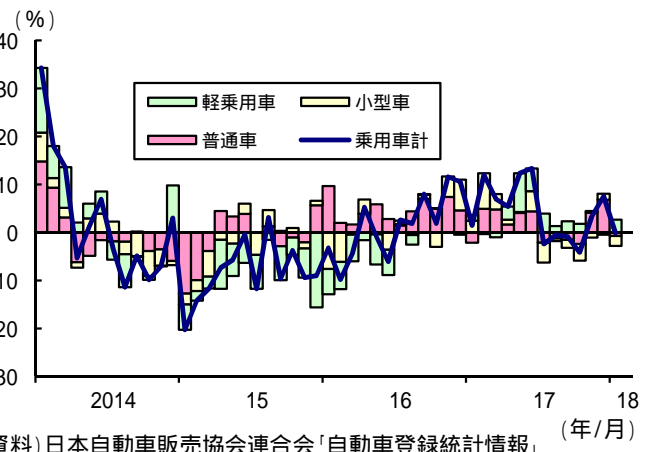
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



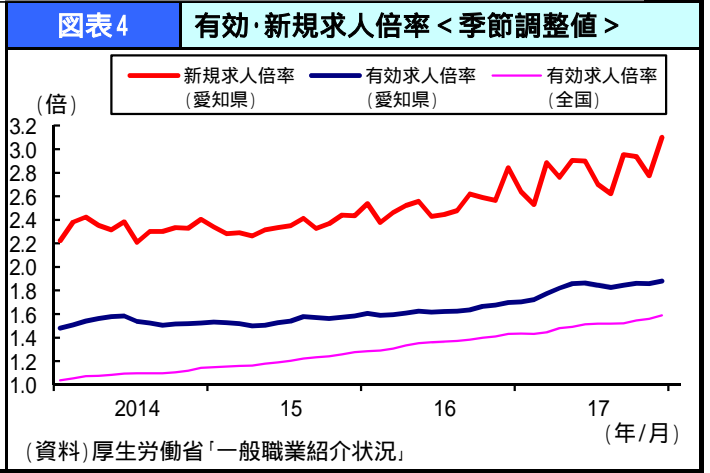
雇用	高水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
雇用は、高水準。
12月の雇用環境をみると、新規求人倍率が3.10倍(前月比+0.33ポイント)と大幅に上昇したほか、有効求人倍率も1.88倍(同+0.02ポイント)と上昇し、高水準が持続(図表4)。また、同月の新規求人数は前年比+7.7%と14か月連続の増加。主要産業別にみると、製造業(同+32.0%)は輸送用機械器具が倍増したほか、非製造業のうち医療、福祉(同+8.1%)や運輸業、郵便業(同+40.4%)で増加が持続。

見通し
高齢化の進行、外国人観光客の増加に伴い、サービス業など幅広い業種で大幅な雇用の不足感が続く見込み。現状、求職者数は前年比マイナスが続く、企業では求人パートから正社員へ切り替えるなど待遇面の見直しで人手不足に対応しているため、さらに深刻化すれば企業活動の制約となる懸念も。

12月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.88倍
前月比+0.02ポイント(2か月ぶりの上昇)
- ・新規求人倍率: 3.10倍
前月比+0.33ポイント(3か月ぶりの上昇)



住宅	減速感がみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

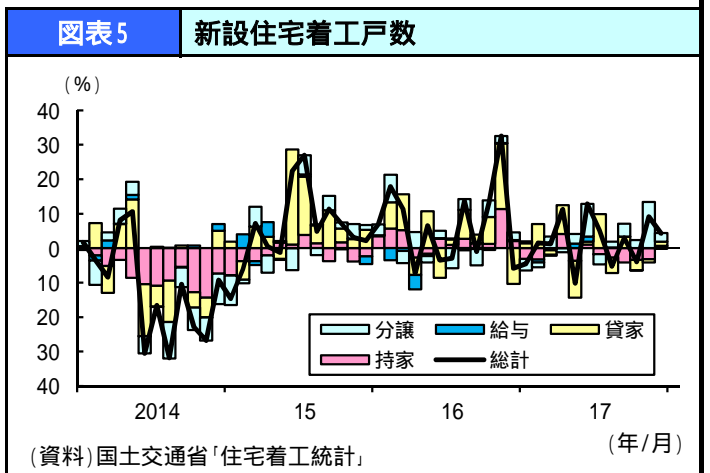
現状
住宅投資は、減速感がみられる。
12月の住宅着工戸数は前年比+4.3%と2か月連続の増加(図表5)。利用関係別にみると、持家(同+1.8%)と貸家(同+3.2%)がそれぞれ6か月ぶり、3か月ぶりに増加。加えて、分譲(同+9.8%)では、マンション(同0.4%)がわずかに減少したものの、一戸建て(同+11.4%)が全体を押し上げ。

見通し
住宅ローン金利が低水準で推移するなか、高所得者のセカンドハウス需要の高まりや、名古屋市都心部をはじめ県内各地の再開発により、取得までに手間がかからない分譲住宅が、着工戸数を下支えする見込み。そのようななか、生産年齢人口の減少や、中古物件の売買やリフォーム市場の拡大による需要面からの下押し要因もあり、先行き、横ばい圏での推移となる見通し。

12月 住宅着工戸数

4,782戸 前年比+4.3%(2か月連続の増加)

- ・持家: 1,653戸
前年比+1.8%(6か月ぶりの増加)
- ・貸家: 1,849戸
前年比+3.2%(3か月ぶりの増加)
- ・分譲: 1,266戸
前年比+9.8%(5か月連続の増加)



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、総じて増加基調。

11月の鉱工業生産指数は、前年比+6.3%と13か月連続で上昇(図表6)。業種別にみると、化学(同 4.7%)は3か月連続で低下したものの、県内生産ウェートの約半分を占める輸送機械(同+9.3%)が大幅に上昇したほか、はん用・生産用・業務用機械(同+14.0%)や電気機械(同+5.0%)もプラスに寄与。

見通し

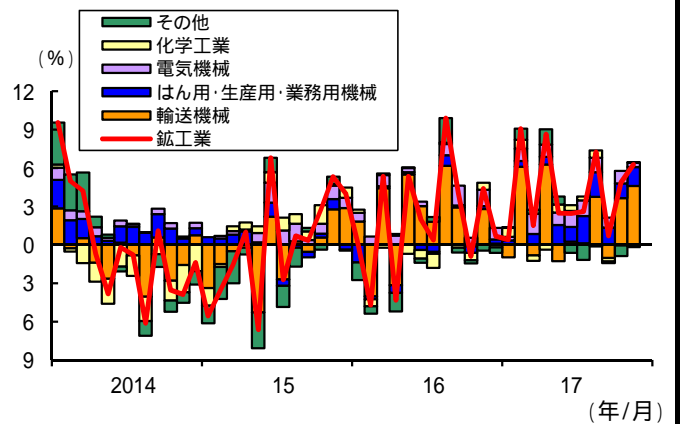
人手不足に対応するための工作機械などの生産が底堅い推移が見込まれるほか、輸出増加が続く新型車や自動車部品をはじめとする輸送機械の増産が生産の押し上げにつながる見通し。そのようななか、米国では長期金利の上昇が自動車ローン金利の上昇に波及し、乗用車需要の減速懸念があるほか、高水準が続く工作機械は増勢が鈍化する可能性も。総じてみれば、緩やかな増加傾向が続く見込み。

11月 鉱工業生産

前年比+6.3%(13か月連続の上昇)

- ・輸送機械:
前年比+9.3%(2か月連続の上昇)
- ・はん用・生産用・業務用機械:
前年比+14.0%(13か月連続の上昇)
- ・電気機械:
前年比+5.0%(16か月連続の上昇)
- ・化学:
前年比 4.7%(3か月連続の低下)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」

企業倒産

一進一退

基調判断の前月との比較

⇒

水準評価

現状

企業倒産は、一進一退。

1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は55件(前年比+18件)と、3か月ぶりの増加(図表7)。また、負債総額は218億円(同+152億円)と大幅に増加。破産手続きを開始した豊川市の貸金業者と関連2社(3社の負債総額合計:174億円)が全体を押し上げており、3社を除けば、一進一退での推移。

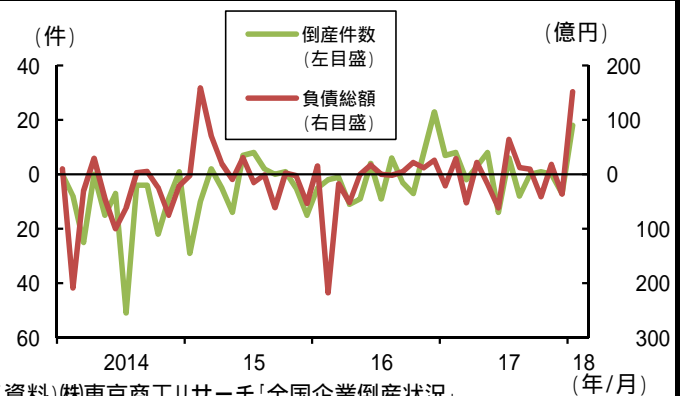
見通し

製造業では、国内外需要の回復を背景に業況改善が期待される一方、非製造業では、消費者向けサービス業、とりわけ、飲食業などの人手不足が深刻な業種で全国倒産件数が増加していることから、人手不足が人件費の増加を招き、収益を圧迫する懸念も。総じてみれば、当面一進一退の状況となる見通し。

1月 企業倒産

- ・倒産件数: 55件
前年比+18件(3か月ぶりの増加)
- ・負債総額: 218億円
前年比+152億円(2か月ぶりの増加)

図表7 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>



(資料) ㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、増加基調。 12月の名古屋港通関輸出額は、前年比+7.5%と、11か月連続で増加。(図表8)。仕向地別にみると、中国(同+13.4%)や、中国を除くアジア(同+4.8%)、米国(同+5.2%)など、多くの地域で伸びが拡大。品目別では、金属加工機械(同+46.3%)や自動車(同+14.8%)が増加。</p> <p>見通し 12月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は前年比+33.6%と7か月連続の増加。地域別にみると、アジア(同+40.3%)、EU(同+40.8%)、北米(同+23.6%)など全ての地域でプラス。今後、輸出額の増勢は鈍化する可能性があるものの、自動車関連製品需要が下支えし、プラス基調は続く見通し。</p>			
<p>12月 名古屋港通関輸出額 10,927億円 前年比+7.5%(11か月連続の増加) ・中国: 前年比+13.4%(14か月連続の増加) ・アジア(中国を除く): 前年比+4.8%(6か月連続の増加)</p> <p>12月 一般機械海外受注高 304億円 前年比+33.6%(7か月連続の増加) ・アジア: 前年比+40.3%(9か月連続の増加) ・EU: 前年比+40.8%(9か月連続の増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	底入れ	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、底入れ。 1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 14.2%と2か月連続の減少。また、請負金額は同8.2%と4か月ぶりの減少(図表9)。発注者別にみると、市町村(同+18.5%)は豊橋市や名古屋市などで増加したものの、愛知県(同 29.9%)のうち建設部や農林水産部発注の工事が大きく減少し、全体では減少。</p> <p>見通し 高速道路や橋梁の修繕などのインフラ事業は、老朽化に伴う維持・更新投資が底堅く推移する見込み。愛知県の2018年度当初予算の公共事業費は、前年度比+5.2%と増加見込みであるものの、市町村では、厳しい財政状況のなか大幅な増加は見込み難く、先行きの公共投資は、緩やかな増加にとどまる見通し。</p>			
<p>1月 公共投資 ・公共工事請負件数: 411件 前年比 14.2%(2か月連続の減少) ・公共工事請負金額: 165億円 前年比 8.2%(4か月ぶりの減少)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2018年1月)



1. JR春日井駅前の再開発で組合設立認可

1月11日、野村不動産、矢作建設工業、岡谷鋼機の3社が、JR春日井駅南東地区の市街地再開発組合設立について、春日井市長の認可を受けたことを公表。3社は、市街地再開発事業の推進業務を代行する特定業務代行者として、2017年2月から事業参画・事業協力を行ってきた。

春日井駅周辺は、2016年10月に自由通路が開通し、線路によって分断されていた駅南北の往来が可能になり、駅前の利便性が向上。今回の事業で、都市機能が集約されたコンパクトシティの実現を目指し、住宅棟(23階建・約130戸)、商業棟(5階建)、駐車場棟(4階建)を建設し、駅の南口を明るく賑わいのある景色に変える計画。

2. 名古屋市が、2016年度の観光入込客実人数が過去最高を更新したと発表

1月22日、名古屋市は、2016年度の観光客・宿泊動向調査の結果を発表。観光入込客実人数(推計)は、4,727万人(前年度比+396万人)で、集計方法を変更した2005年度以降、過去最高を記録。宿泊施設の延べ宿泊者数(推計)は、約841万人(同 4.5万人)と、大型連休の日並びなどにより前年度から減少したものの、過去2番目に高い水準。

観光入込客は、本丸御殿第2期公開のあった「名古屋城」のほか、あいちトリエンナーレ2016の会場であった「名古屋市美術館」や「愛知県美術館」が増加。本調査では、「名古屋の観光地としての魅力がない」最大の要因は「他の観光都市と比べて観光イメージが希薄である」とのアンケートも公表。

3. 愛知県で2019年度全国アビリンピック(全国障害者技能競技大会)の開催が決定

1月25日、厚生労働省は2019年度全国アビリンピック(全国障害者技能競技大会)の開催地が愛知県に決定したことを発表。アビリンピックは、障害のある人々の職業能力の向上を図るとともに、企業や一般の人々に障害者への理解と認識を深め、雇用の促進を図ることを目的とし、国際アビリンピック(概ね4年に一度)が開催される年度を除き、毎年実施。

前回大会(2017年)は、栃木県で開催し、22種目365名が参加。全国アビリンピックは、技能五輪全国大会と同一の開催地で、2018年度は沖縄県、2019年度と2020年度は愛知県で開催される予定。2019年度は、国際アビリンピック開催が見送られたため、2016年10月に内定していた2019年度技能五輪全国大会の開催地である愛知県での開催が決定。

景 気 指 標

三重銀総研
2018/2/26

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2016年	2017年	2017年				2017年				2018年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(既存店)	(1.4)	(1.0)	(1.5)	(1.1)	(0.7)	(0.6)	(1.3)	(1.9)	(0.3)	(0.2)	
百貨店	(3.5)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(7.0)	(2.9)	(2.8)	(1.2)	
スーパー	(0.4)	(1.4)	(2.2)	(1.5)	(1.2)	(0.6)	(1.3)	(1.4)	(1.0)	(0.4)	
新車登録・販売台数(台)	256,872 (5.0)	266,615 (3.8)	78,225 (10.2)	60,440 (7.1)	62,467 (5.0)	65,483 (2.8)	25,049 (4.3)	17,317 (8.0)	22,355 (4.0)	25,811 (10.4)	18,599 (4.0)
有効求人倍率(季調済)	1.63	1.82	1.73	1.85	1.84	1.87	1.85	1.86	1.86	1.88	
新規求人倍率(季調済)	2.53	2.81	2.68	2.85	2.76	2.94	2.95	2.94	2.77	3.10	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.7)		(0.1)	(0.8)	(0.4)		(0.5)	(0.8)	(1.7)		
実質賃金指数(同)	(1.8)		(0.0)	(0.6)	(0.9)		(0.2)	(0.8)	(2.5)		
所定外労働時間(同)	(2.9)		(0.1)	(1.3)	(2.7)		(0.9)	(2.4)	(0.8)		
常用雇用指数(同)	(0.5)		(0.7)	(0.9)	(0.6)		(0.8)	(0.7)	(0.6)		
新設住宅着工戸数(戸)	62,377 (6.2)	63,650 (2.0)	15,148 (0.4)	15,222 (4.4)	16,465 (1.1)	16,815 (3.1)	5,794 (3.0)	5,540 (4.0)	6,493 (9.2)	4,782 (4.3)	
鉱工業生産指数	(1.7) -		(3.5) < 3.0>	(4.4) < 4.8>	(3.3) < 2.1>		(0.7) < 3.4>	(4.9) < 0.7>	(6.3) < 3.2>		
企業倒産件数(件)	522	524	128	136	125	135	45	45	49	41	55
(前年同期(月)差)	(6)	(2)	(13)	(3)	(2)	(6)	(0)	(1)	(0)	(7)	(18)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,450 (0.9)	3,140 (9.0)	694 (15.7)	884 (4.1)	853 (2.9)	709 (21.1)	351 (47.0)	295 (18.9)	232 (12.3)	181 (52.9)	
名古屋港 輸出(億円)	107,455 (6.3)	117,401 (9.3)	27,983 (6.3)	28,159 (6.5)	29,785 (12.3)	31,476 (11.7)	10,611 (11.7)	10,208 (12.8)	10,341 (15.4)	10,927 (7.5)	
公共工事請負金額(億円)	4,508 (5.5)	4,719 (4.7)	917 (23.9)	1,644 (2.4)	1,265 (10.4)	893 (19.1)	392 (23.0)	332 (11.7)	305 (29.6)	255 (17.7)	165 (8.2)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.5)	(0.8)	(0.6)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年				2017年				2018年
			1~3	4~6	7~9	10~12	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(0.0)	(0.5)	(1.2)	(0.8)	(0.4)	(0.4)	(1.5)	(1.0)	(1.1)	(0.9)	
同 (既存店)	(1.2)	(1.2)	(2.0)	(1.2)	(1.0)	(0.8)	(0.7)	(2.2)	(0.0)	(0.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.68	1.80	1.80	1.83	1.81	1.82	1.82	1.85	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.65	2.52	2.68	2.63	2.80	2.77	2.78	2.68	2.92	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446 (5.3)	85,365 (2.3)	20,071 (1.0)	20,757 (3.0)	21,965 (1.8)	22,572 (3.3)	7,788 (6.2)	7,438 (3.3)	8,607 (11.1)	6,527 (1.9)	
鉱工業生産指数	(0.4) -	(5.7) -	(2.7) < 1.3>	(5.5) < 4.0>	(5.7) < 3.3>	(8.7) < 2.9>	(3.6) < 1.3>	(8.5) < 0.5>	(7.0) < 1.5>	(11.0) < 7.6>	
企業倒産件数(件)	736	767	173	200	182	212	65	64	74	74	68
(前年同期(月)差)	(1)	(31)	(0)	(7)	(7)	(17)	(8)	(3)	(14)	(6)	(22)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,090	17,792	19,347	20,483	22,468	7,887	7,146	7,255	8,067	
輸出(億円)	149,433 (8.7)	161,755 (8.2)	38,516 (3.0)	38,728 (6.5)	40,642 (12.1)	43,870 (11.3)	14,519 (11.4)	13,892 (10.8)	14,491 (13.8)	15,487 (9.5)	
輸入(億円)	73,691 (18.6)	81,665 (10.8)	20,723 (6.5)	19,381 (8.9)	20,159 (13.0)	21,402 (15.0)	6,632 (11.7)	6,746 (14.1)	7,236 (18.3)	7,420 (12.7)	

：各指標における直近の数値